

令和 6 年 10 月改定の授業料等減免事務処理要領の主な変更点

第 1 章第 1 節（１）１）認定申請書（A 様式 1）による申請手続き

授業料等減免の認定申請書の雛形について、業務効率化の観点から、申請書・申請手続きの電子化や項目の削除（学生等に伝達しない内容）を各大学等が可能となるよう、記載を改めました。

第 1 章第 1 節（２）対象者の認定要件に関すること ③学業成績等に関する基準

区分と学業成績の基準を記載している表に、各区分の取扱いを追記しました。

第 1 章第 1 節（２）対象者の認定要件に関すること ④家計の経済状況に関する基準

第Ⅳ区分（多子世帯及び理工農系）の要件等について、追記しました。

第 1 章第 2 節（１）継続願に関すること（令和 6 年度より取扱い変更）

継続願いの取扱い（継続願の提出は不要）と、給付型奨学金の取扱い（年 2 回の在席報告が必要）との違いをより明確化するため、記載を改めました。

第 1 章第 2 節（２）１）学業成績の判定 ⑥適格認定における学業成績等の判定結果の通知

遡及取消となった者のうち、要返還額の一部あるいは全部を返還することができなくなった場合（対象者の死亡するなど）の取扱いについて、追記しました。

第 1 章第 3 節（１）３）交付申請の方法 ②交付申請の対象となる学生等の抽出について

管理簿について、R6 年度より作成不要となっているところですが、現在第Ⅳ区分の導入が反映されていないこと、国公立大学・私立大学については、申請に必要な情報と重複すること、管理簿の例に記載している情報と同様な情報がスカラネットから抽出が可能な情報であること等の理由から、管理簿の様式にとらわれず各大学等において適切に管理していただきたいため、管理簿の例を削除しました。

第 1 章第 8 節（２）対象者に関すること

「売春防止法」が「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」に改正されたことにより、関連する記載を改めました。